

地域再生計画

- 1 **地域再生計画の名称**
民間との連携による農業再生戦略
- 2 **地域再生計画の作成主体の名称**
北海道久遠郡せたな町
- 3 **地域再生計画の区域**
北海道久遠郡せたな町の全域
- 4 **地域再生計画の目標**

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

せたな町人口ビジョンによると、本町の主な産業について、就業者数を年齢階級別の「農業、林業」では、50歳以上の就業者が65.4%を占めており、本町の基幹産業である農業就労者の高齢化が課題となっている。

人口減少、特に生産年齢人口の減少により、町の経済規模は縮小し、事業所数の減少、雇用不足による更なる人口流出という悪循環のまっただ中にあり、基幹産業である農林水産業を支える労働力の不足にも繋がるものです。このため、基本的には基幹産業である1次産業の振興と、観光関連産業など交流人口を拡大させる産業の育成に力を入れることが重要と考えられる。

4-2 地方創生として目指す将来像

当町は北海道の南西部日本海側に位置し、平成17年9月に隣接する3町が合併してせたな町が誕生しました。農業・畜産業・水産業が盛んで、町の中心部には清流日本一の一級河川後志利別川が流れ、泉質の異なる温泉施設が5か所があり、自然豊かで都会生活に疲れた体を癒すには最高の環境です。しかしながら、人口は昭和30年の2万5千人をピークに減少の一途をたどり、現在は約8千5百人、この10年間で約2千人も減少し、基幹産業である農漁業の後継者不足、商工業の低迷が深刻で、担い手の確保・事業継承、移住定住の促進が大きな課題となっており、本事業を活用し打開する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
お試し暮らし体験 世帯数	3	2	3	2
新規就業者数 (農業) (世帯)	2	3	3	2
観光客入込客数 (道外客) (千人)	16.60	1.40	1.00	1.00

	KPI増加分の累 計
お試し暮らし体験 世帯数	7
新規就業者数 (農業) (世帯)	8
観光客入込客数 (道外客) (千人)	3.40

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

農業研修生用宿泊施設を活用した、長期研修や短期実習を展開すると共に、学生層を狙いとしたワーキングステイを取り入れた移住対策を図る。

また、農業塾を開催し町の基幹産業である農業の将来を担う優れた担い手の育成のために、若手農業者などを対象に生産技術や経営管理手法等の講習、先進地視察を実施することにより、力強いせたな町の農業を育む。

せたな町農業担い手受入協議会や農業塾の取り組みを強化し、農業実習や移住体験プログラムの構築、農業技術の磨き上げ、せたなブランドの開発などを展開する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

北海道久遠郡せたな町

② 事業の名称：

民間との連携による農業再生戦略

③ 事業の内容

三大都市圏での移住プロモーション活動や町の移住PR、農業・酪農業、さらには介護・医療職といった移住体験プログラムを構築するなどせたな町独自の多彩な仕掛けづくりを行い、当町への移住者や新規就農者の着実な道筋がつけられ人口増へと繋がるものと確信しております。併せて就農を目指す意欲的な若者を呼び込むため、町農業担い手育成センターと町農業担い手受入協議会が核となり、研修生を受け入れ農家をマッチングさせる町独自の研修支援制度を創設し、将来の新規就農や経営継承の定着を図る。農業チャレンジ支援事業として、農業所得向上に向けた新規作物の導入や農産物加工品の販売をするための直売所や加工所等新たなチャレンジ事業に支援を行う。さらには、多様な担い手を確保するため定年退職をし、当町で新たに農業の経営を開始する定年帰農者に対し支援を行い、第一次産業の活性化を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

農業担い手育成センターが研修生の受入窓口となり実施しているが、今後、地域農家が連携して立ち上げている農業担い手受入協議会が独自の農業研修プログラムを構築し、新規就農定着の促進を図る。

【官民協働】

町内にある農業関係機関が全て加入した組織「せたな町農業担い手育成センター」と地域農家で組織する「せたな町農業担い手受入協議会」を軸として、農業再生を戦略とした事業を展開する。

【政策間連携】

農業担い手育成センターや農業担い手受入協議会の活動を軸とし

て、農業実習・移住体験プログラムの構築、農業技術の磨き上げ、
 せたなブランドの開発などを展開する。

【地域間連携】

檜山振興局管内7町との連携はもとより、北渡島檜山4町連携事業では渡島振興局管内の八雲町と長万部町との連携事業を展開している。その連携を活用し、広域的情報を併せて発信していく。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
お試し暮らし体験 世帯数	3	2	3	2
新規就業者数 (農業) (世帯)	2	3	3	2
観光客入込客数 (道外客) (千人)	16.60	1.40	1.00	1.00

	KPI増加分の累 計
お試し暮らし体験 世帯数	7
新規就業者数 (農業) (世帯)	8
観光客入込客数 (道外客) (千人)	3.40

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

せたな町創生有識者会議にK P Iの達成状況や実施した方策を提示して、P D C Aサイクル検証を行う。進捗状況によっては事業の見直しを図る。

【外部組織の参画者】

北檜山区地域協議会、瀬棚区地域協議会、大成区地域協議会、北檜山町農業協同組合、新函館農業協同組合若松基幹支店、ひやま漁業協同組合、せたな商工会、せたな観光協会、北海道檜山北高等学校、渡島信用金庫新せたな支店、せたな地区連合代表者

【検証結果の公表の方法】

町ホームページなどで公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 112,380千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

せたな町創生有識者会議にKPIの達成状況や実施した方策を提示して、PDCAサイクル検証を行う。進捗状況によっては事業の見直しを図る。

【外部組織の参画者】

北檜山区地域協議会、瀬棚区地域協議会、大成区地域協議会、北檜山町農業協同組合、新函館農業協同組合若松基幹支店、ひやま漁業協同組合、せたな商工会、せたな観光協会、北海道檜山北高等学校、渡島信用金庫新せたな支店、せたな地区連合代表者

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
お試し暮らし体験 世帯数	3	2	3	2
新規就業者数 (農業) (世帯)	2	3	3	2
観光客入込客数 (道外客) (千人)	16.60	1.40	1.00	1.00

	KPI増加分の累計
お試し暮らし体験 世帯数	7
新規就業者数 (農業) (世帯)	8
観光客入込客数 (道外客) (千人)	3.40

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法
毎年度、町ホームページなどで公表する。